

令和3年度

工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業（SHIFT 事業）のうち
脱炭素化促進計画策定支援事業における支援機関応募様式
書き方の手引き

令和3年4月

支援機関窓口：一般財団法人 省エネルギーセンター

本資料では、「令和3年度工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業（SHIFT 事業）のうち脱炭素化促進計画策定支援事業（以下「本事業という。」）における支援機関公募要領」（以下「公募要領」という。）において公募する支援機関の応募様式の書き方を示します。支援機関は、本事業において計画策定支援を行います。

応募にあたり提出が必要な応募申請書類（電子データあるいは紙資料）は、応募の形態別に後述の表【応募に必要な書類】に示すとおりです。

なお、○は「提出が必須」、△は「該当する場合は提出」、空欄は「不要」を示します。

CO2削減ポテンシャル診断事業において過去5年以内に診断実績のある機関は「更新申請」による申請を受け付けます。

【応募にあたっての留意事項】

- 公募要領に記載されている内容を十分に確認した上で、応募してください。
- 応募に必要な書類は原則として電子メールに添付して送付してください。
- 副支援機関を登録する場合は、副支援機関の登録に必要な書類を主支援機関が取りまとめ、一緒に提出してください（複数の副支援機関を登録できます）。
- 応募申請書類に虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載しなかった機関の応募は無効となります。
- 応募申請書類作成に要する費用は応募機関の負担となります。
- 応募申請書類に記載された情報のうち、「支援機関リストに公開」とした情報は支援機関リストに掲載し、公開します。
- 提出された応募申請書類は、採択判断に必要な範囲において、複製を作成する場合があります。ご承知おきください。
- 応募申請書類の提出後、補足資料の提出を求める場合があります。その場合、遅滞なく当該資料を提出してください。
- 提出いただいた応募申請書類は返却いたしません。必ず写しを保管してください。

【副支援機関を追加登録する場合】

- 【応募申請に必要な書類】の「追加登録申請 副支援機関」を参照の上、電子データを提出してください。

【支援責任者を追加登録する場合】

- 【応募申請に必要な書類】の「追加登録申請 支援責任者」を参照の上、電子データを提出してください。

【提出方法と提出先】

必要書類の電子データを電子メールに添付して、下記提出先に送付してください。

添付ファイルの容量制限など、事情により電子メールでの提出が困難な場合は、下記提出先に事前にメールにてご連絡いただき、書面及び電子データを記録した電子記録媒体（CD-R または DVD-R）を送付してください。宛名面には「脱炭素化促進計画策定支援事業 支援機関応募申請書類」と朱書きし、書留郵便や宅配便等の配達記録が残る方法で提出してください。なお、書面への押印は不要です。

〒108-0023 東京都港区芝浦 2-11-5
一般財団法人省エネルギーセンター
脱炭素化促進計画支援事業 支援機関窓口
担当：竹谷（たけたに）、家重（いえしげ）
E-mail : shift@eccj.or.jp

【応募期間】

4月12日(月)～ 4月21日(水) 17時必着

【応募に必要な書類】

令和2年度にCO2削減ポテンシャル診断事業の診断機関として登録していた機関は「更新申請」に必要な書類を提出してください。副支援機関の資料は（主）支援機関がまとめて提出してください。

応募様式・添付資料名		紙資料 (提出する場合)	電子データ (原則メール添付) (紙資料を提出する場合 CD-R 又は DVD-R)		応募形態			
			指定ファイル名	形式	新規申請	更新申請	追加登録	
							副支援機関	支援責任者
①様式 1	応募申請書	原本	エクセル ファイル R3shienkikan _youshiki.xlsx	Excel	○	○		
②様式 1 別紙 1	支援機関と連絡担当者に関する事項	写し			○	○		
	副支援機関に関する事項 (登録する場合)	原本			△ ※1	△ ※1	○	
③様式 1 別紙 2-1	支援機関のポテンシャル診断事業・類似診断事業・ESCO 事業の実績 (過去5年間以内)	写し			○	○		
④様式 1 別紙 2-2	診断事業実績 (過去5年間) 及び令和3年度に対応可能な業種、システム・設備、対策類型	写し			○	○		
⑤様式 1 別紙 3	支援対応が可能な地区、時期と件数	写し			○	○		
⑥様式 2	令和3年度支援責任者リスト	写し			○	○		○
⑦様式 2 別紙 1	本事業に従事する有資格者 (支援責任者候補) の経歴と実績	写し			○	○		○
⑧様式 2 別紙 2	本事業に従事する有資格者と資格の種類 (副支援機関)	写し			△ ※1	△ ※1	○	
⑨様式 3-1 , 3-2	秘密保持誓約書	原本	○	○	○			
⑩添付 資料 1	直近 2 期分の決算書類 (財務諸表)	写し	⑩財務諸表.pdf	PDF	○	○		
⑪添付 資料 2	支援機関の業務概要がわかる資料 (パンフレット)	写し	⑪事業所概要.pdf		○	△ ※2	○	
⑫添付 資料 3	資格証の写し	写し	⑫資格証.pdf		○	△ ※2※3	○	○
⑬添付 資料 4	診断報告書 / 省エネルギーに関する報告書	不要	⑬報告書.pdf		○	△ ※3		○
⑭添付 資料 5	雇用契約書の写し	写し	⑭雇用契約書.pdf		○	△ ※2※3	○	○

※1 副支援機関を登録する場合に提出する。

※2 更新申請において、令和2年度CO2削減ポテンシャル診断事業の診断機関の申請内容から変更がある場合に提出する。

※3 更新申請において、令和2年度CO2削減ポテンシャル診断事業の診断責任者であった者以外を支援責任者として登録する場合に提出する。

【応募申請書の作成の仕方】

応募様式の電子ファイル R3shienkikan_youshiki.xlsx をダウンロードして、以下の①～⑨の様式に必要な事項を記入し、⑩～⑭のうち提出が必要な資料の写しを添付して応募申請書類を作成して下さい。

①～⑭それぞれについて、留意点を記します。

<https://www.eccj.or.jp/shift/>

①様式 1 応募申請書

- 公募要領別紙 2「暴力団排除に関する誓約事項」に誓約した上で記載してください。
- 日付は公募要領に記載の公募期間内の日付を記載してください。
- 押印は不要です。
- 副支援機関単独での応募はできません。

②様式 1 別紙 1 支援機関と連絡担当者に関する事項

- 13 桁の法人番号は法人番号サイト <https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/>で確認の上、記入してください。
- メールアドレスはアンダーバーやハイフンの半角全角等間違いのないよう記載してください。そのままコピーして連絡用アドレスとして使用します。
- 副支援機関を登録する場合には、「副支援機関」欄に、日付、代表者の役職、氏名を記入し、応募する支援機関がとりまとめて提出してください。なお、複数の副支援機関とともに支援を行うことはできません（1 支援につき 1 副支援機関のみ）。
- 連絡先として共通のメールアドレス（グループメールアドレス等）にも送付希望の場合は、E-mail ②にそのメールアドレスも記載してください。

① 様式 1 別紙 2-1 支援機関のポテンシャル診断事業・類似診断事業・ESCO 事業の実績（過去 5 年間）

- 【年度別実績件数】は、H28 年度からの実績件数を記載してください。
- 【診断実績概要】は、原則としてポテンシャル診断事業の実績から、R2 年度の代表的な案件を 3 件記載してください。令和 2 年度のポテンシャル診断事業の実績が無い場合、H28 年度以降で可能な限り最新の実績を記載してください。ポテンシャル診断事業の実績が無い場合は、類似診断事業・ESCO 事業等を記載してください。
 - (1) ポテンシャル診断の実績概要は、採択番号・受診事業者名・受診事業所名・実施年度を記載してください。
 - (2) ポテンシャル診断以外の類似診断事業・ESCO 事業の実績概要には、対象とした業種や設備等、具体的な診断内容がわかるように記載してください。令和 3 年 3 月末までに完了している事業を記載してください。

② 様式 1 別紙 2-2 診断事業実績（過去 5 年間）及び令和 3 年度に対応可能な業種、システム・設備、対策類型

- 【診断事業実績】では、CO2 削減ポテンシャル診断実践ガイドライン 2019 を参照し、過去 5 年間の診断事業実績件数を入力し、令和 3 年度対応可能な業種に○を選択してください。特に得意

とする業種がある場合、最大3つについては○を選択してください。(3つ以上○が選択されていた場合は、支援機関窓口にて全て○に修正しますので、ご注意ください。)

- 【診断実績システム・設備】では、過去5年間の診断で提案実績がある場合は「あり」にチェックを入れ、令和3年度対応可能なシステム・設備に○を選択してください。特に得意とするシステム・設備がある場合、最大3つについては○を選択してください。(3つ以上○が選択されていた場合は、支援機関窓口にて全て○に修正しますので、ご注意ください。)
- 【対策提案実績】では、過去5年間の診断で提案実績がある場合は「あり」にチェックを入れ、令和3年度対応可能な対策類型に○を選択してください。特に得意とする対策類型がある場合、最大3つについては○を選択してください。(3つ以上○が選択されていた場合は、支援機関窓口にて全て○に修正しますので、ご注意ください。)

③ 様式1 別紙3 支援対応可能な地区、時期と件数

- 支援対応が可能な地区は(1)対応可能な地区の対応欄をチェックし、地区で都道府県が限定される場合は備考欄に記載してください。(例:「●●県」は可)
- URLの公開を希望する場合は一つ記載してください。
- 支援機関としてのPR事項等の公開を希望する場合は100文字以内で記載してください。100文字を越えた部分は削除して公開されます。
- 対応可能と判断できる件数を月別に記載してください。

上記④⑤で回答された内容の内、【診断事業実績】【診断実績システム・設備】【対策提案実績】【対応可能な地区】【URL】【支援機関としてのPR事項等】は「支援機関リスト」に公開情報として記載されます。

⑥ 様式2 令和3年度支援責任者リスト

- 登録する全ての支援責任者を記載してください。
- 「申請内容」をプルダウンリストから選択してください。「継続(更新)」はCO2削減ポテンシャル診断事業の診断責任者からの継続(更新)を示します。
- 副支援機関に所属する者は、登録要件を満たしていても支援責任者として登録できません。

⑦ 様式2 別紙1 本事業に従事する有資格者(支援責任者候補)の経歴と実績

- 応募様式2 別紙は、応募する支援責任者ごとに作成して提出してください。
- 雇用形態は、正社員か正社員以外かを必ず選択してください。
- 正社員以外の場合、雇用形態名(例:契約社員等)と雇用期間を記載してください。
- 正社員以外の者については、現時点の雇用契約書の写しを提出してください。
- 資格名は、取得している資格を選択(複数選択可、最大4資格)してください。
- 選択したすべての資格証の写しを添付してください。
- 【年度別実績件数】は、H28年度からの実績件数を記載してください。
- 【診断実績概要】は、登録を希望する支援責任者候補が、H28年度以降のポテンシャル診断、類似診断事業、ESCO事業等で担当した代表的な案件を3件記載してください。ポテンシャル診断事業の実績を優先し、新しいものから代表的な案件を3件記載してください。

- (1) ポテンシャル診断の診断実績概要は、採択番号・受診事業者名・受診事業所名・実施年度を記載してください。
- (2) 類似診断事業・ESCO 事業の診断実績概要には、対象とした業種や設備等、具体的な診断内容がわかるように記載してください。またその診断報告書／省エネルギーに関する報告書(対策提案詳細と実績を確認できる書類)を提出してください。(⑬の添付資料4参照) なお、事業が令和3年3月末で完了していることが条件になります。事業所名欄に固有名詞を具体的に記載することが難しい場合は、「A 社」「B 社」と表記するなど、可能な範囲で記載してください。

⑧様式 2 別紙 2 本事業に従事する有資格者と資格の種類（副支援機関）

- 副支援機関の資格保有者を記載してください。

⑨様式 3-1／様式 3-2 秘密保持誓約書

- 支援機関への応募では様式 3-1 に、副支援機関への応募では様式 3-2 に記載してください。

⑩添付資料 1 直近 2 期分の決算書類（財務諸表）

- 財務諸表は支援機関名、会計期間が記載されているものを提出してください。
- 決算書類が青色申告の場合、青色申告決算書（貸借対照表・損益計算書）を提出してください。

⑪添付資料 2 支援機関の業務概要がわかる資料（パンフレット）

- 支援機関の業務概要がわかる企業パンフレットや会社（事業所）案内などを提出してください。ウェブサイトの画面の写しでも構いません。
- 副支援機関も提出してください。

⑫添付資料 3 資格証の写し

- 様式 2 別紙の「資格名」欄で選択したすべての資格証の写しを添付してください。
- 申請時点で有効であること。年度の途中で失効する場合、更新ができなければその時点で支援責任者としての登録は自動的に取消しとなります。更新した時は、新しい資格証の写しを添付したメールで連絡してください。
- 副支援機関も提出してください。

⑬添付資料 4 診断報告書／省エネルギーに関する報告書

- CO2 削減ポテンシャル診断の報告書は添付不要です。
- 支援責任者（候補）の様式 2 別紙 1 の【診断実績概要】において、類似診断事業・ESCO 事業を記載した場合は、その実績と実施の内容が確認できる書類を提出してください。
- 支援責任者（候補）が直接診断した報告書を提出してください。
- 報告書は電子データのみを提出してください（紙書類を提出する場合であっても添付は不要）。

⑭添付資料 5 雇用契約書の写し

- 正社員以外の者は雇用契約書の写しを添付してください。

- 副支援機関も提出してください。

【電子データ作成時の注意事項】

- ①から⑭は指定されたファイル名で作成してください。
- CD-R/DVD-R を提出する場合は、表面に必ず手書き又は印刷で下記事項を記載してください(シールは貼らないこと)。

令和3年度 SHIFT 事業支援機関応募申請書

〇〇株式会社

作成日：令和3年〇月〇日